



平成28年9月30日

各位

会社名 G-FACTORY株式会社
代表者名 代表取締役社長 片平 雅之
(コード: 3474 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理部長 田口 由香子
(TEL. 03-5325-6868)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成28年9月30日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	平成28年12月期 (予想)		平成28年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成27年12月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		2,667	100.0	27.1	1,288	100.0	2,099	100.0
営業利益		413	15.5	50.0	268	20.8	275	13.1
経常利益		407	15.3	48.2	261	20.3	274	13.1
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		263	9.9	47.3	177	13.8	179	8.5
1株当たり当期 (四半期)純利益		227円74銭		158円74銭		159円84銭		
1株当たり配当金		—		—		—		

注) 平成28年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(150,000株)を含めた期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大32,800株)は含まれておりません。

【平成28年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループの主力取引先である外食産業の市場規模は、平成15年より24.6兆円程度でほぼ安定しておりましたが、平成20年のリーマンショック、東日本大震災などの影響で平成23年には22.9兆円まで落ち込みました。しかし、平成24年後半の政権交代以降、いわゆるアベノミクス効果もあって、徐々に回復傾向を示し、平成26年には24.3兆円となりました。(数値は総務省統計局経済センサスによっております)

日本の外食産業を取り巻く環境は厳しく、就労者層の減少に伴う人材確保難や円安の影響による原材料価格の高騰などのほか、コンビニを含む中食産業も今後の動向によっては脅威となると考えられるものの、その一方で、東京オリンピックの開催や、「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことなどを背景に、訪日外国人いわゆるインバウンド需要が急増していること、それにともない都市開発計画が活発となり、新たな商業施設等の誘致が行われていることなど、出店や設備投資が前向きに行われることが期待できると考えております。また、外食産業は、業態の陳腐化が早まっていることから、既存店の業態の見直しや店舗改装を伴う新業態への入替えなどが活発に行われております。

当社の経営サポート事業では、居抜き物件等の情報獲得、各種セミナーの遂行、新規出店・退店相談専門のウェブページ改修・開設等による新規顧客獲得や、上場による信用力向上による既存顧客への深耕営業（多店舗展開顧客ののれん分け・社内独立・FC展開等への当社介在）の強化等により、案件数増大を見込んでおります。

また、飲食事業においては、インバウンド需要の囲い込みを中心とした施策を行うことにより、観光立地にある店舗を中心に客数の増大を見込んでおります。

このような状況の下、当社グループの業績は、第2四半期累計期間におきましては、売上高1,288百万円、営業利益268百万円、経常利益261百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益177百万円となりました。また、平成28年12月期につきましては、売上高2,667百万円（前期比27.1%増）、営業利益413百万円（前期比50.0%増）、経常利益407百万円（前期比48.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益263百万円（前期比47.3%増）を見込んでおります。

(2) 個別の前提条件

① 売上高

当社グループは、飲食店や美容室などの店舗型サービス業への出退店にかかわる“費用”“時間”“労力”を軽減させる3種のサポート（「物件情報サポート」・「内装設備サポート」・「まるごとサポート」）からなる経営サポート事業と、ワンコインうな井（税込500円）を主力商品とした鰻料理専門店「名代 宇奈とと」を14店舗運営する飲食事業で構成されております。

セグメント別の売上高構成は以下のとおりであります。

(単位：百万円・%)

項目	平成28年12月期 (予想)			平成28年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成27年12月期 (実績)	
	売上高 構成比	対前期 増減率		売上高 構成比		売上高 構成比	
経営サポート事業	1,751	65.6	41.7	845	65.6	1,236	58.9
物件情報サポート	923	34.6	22.9	429	33.4	751	35.8
内装設備サポート	666	25.0	81.4	331	25.7	367	17.5
まるごとサポート	161	6.1	37.2	83	6.5	117	5.6
飲食事業	916	34.4	6.2	443	34.4	862	41.1
合計	2,667	100.0	27.1	1,288	100.0	2,099	100.0

(経営サポート事業)

経営サポート事業では、居抜き物件情報提供の強化、各種セミナーの遂行、各種営業勉強会を行い、足下において平成28年12月期第2四半期累計期間の売上実績は845百万円と、順調に推移しております。また、既存取引先からの多店舗展開を求める依頼や、個人独立開業者の出店意欲が増大しており、各サポート顧客に向けて包括的な当社サービス提供を行うことで既存顧客の深耕営業を行い、平成28年12月期売上高は、1,751百万円（前期比41.7%増）を見込んでおります。

(a) 物件情報サポート

店舗物件の退店には、賃貸借契約等にて、通常6カ月前の解約通知（店舗を即時に閉めても6カ月分の賃料等を物件所有者に納める）や原状回復義務（内装・設備などを撤去し元の状態（スケルトン）に戻す）が定められているのが通例であります。当該サポートにおいて、当社は、退店希望顧客に代わって、それらのリスクを精査及び交渉し、退店希望顧客の賃貸借契約の解約と同時に、当社が新規に物件所有者との賃貸借契約を行い、出店希望顧客と店舗物件のサブリース契約を締結いたします。また、並行して店舗の内装造作・設備等を退店希望顧客より購入して出店希望顧客に販売いたします。

居抜き物件の中古内装設備の販売代金と、店舗物件のサブリース契約における礼金等がフロー型（一過性）の売上となり、毎月の受取賃料がストック型（継続的）の売上となります。また、ストック型の売上のうち、平成27年12月までに契約している物件の受取賃料を既存ストック型の売上とし、新たな契約による受取賃料を新規ストック型の売上としております。

当該サポートのフロー型の売上は、それぞれ予算上の新規契約件数に平均単価を乗じて算出しております。なお、新規契約件数は、前期の新規契約推移に営業人員の増加（期中平均で約30%増）・スキルアップによる営業力上昇を加味して算出しており、平均単価は、前期の実績値と同額としております。

この結果、フロー型の売上高は、193百万円（前期比11.6%増）を見込んでおります。

既存ストック型の売上は、平成27年12月単月の受取賃料が1年間継続すると想定しており、解約対応件数は見込んでいるものの、顧客の解約予告期間中（平均6～7カ月）に契約者変更を行い、基本的には入替え前後での賃料の変更はないため、減少は想定しておりません。

新規ストック型の売上は、新規契約件数から解約対応件数を控除した契約純増数に平均単価を乗じて算出しております。なお、解約対応件数は、顧客より物件の解約予告を受け、テナント入れ替えを行う件数であり、平成27年12月期末の既存サブリース全件数に、前期の解約率を乗じて算出しており、平均単価は、前期の平均受取賃料の実績値と同額としております。

この結果、ストック型の売上高は、729百万円（前期比24.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成28年12月期の物件情報サポートに係る売上高は、923百万円（前期比22.9%増）を見込んでおります。

(b) 内装設備サポート

店舗物件の出店には、居抜き物件を活用する場合でも、必要な設備を備えるために内装設備の購入や工事が必要となります。出店希望顧客は、それらの費用を調達するために、銀行等の金融機関の窓口開拓や資金調達に必要な財務的知識とスキルの習得の他、書類作成・提出など多くの労力と時間を要することとなります。しかし、リースを活用することで月々一定額のリース料で什器・設備を導入することができ、多額の初期投資を必要としないことから、余裕資金を他の運転資金などに効率的に活用できます。

当該サポートでは「リースサポート」と「GFリース」の2つのサービスを提供しております。

「リースサポート」は、顧客が希望する設備等を当社が購入してリース会社に販売し、リース会社が貸主、顧客が借主となりリース契約を締結するもので、設備等の当社の購入額とリース会社

への販売額の差額（純額）がフロー型の売上となります。

「GFリース」は、顧客が希望する設備等を当社が購入し、当社が貸主、顧客が借主となるリース契約を締結するもので、毎月のリース料がストック型の売上となります。また、ストック型の売上のうち、平成27年12月までに契約している案件の平成28年12月期に係る毎月のリース料と同額を既存ストック型の売上とし、新たな契約による毎月のリース料を新規ストック型の売上としております。

内装設備サポートにおいては、収益体質をフロー型からストック型に転換し、収益の安定性を高めることで財政基盤の安定を図ることを経営方針としており、GFリースのリース投資額の増加による売上増加を見込んでおります。リース投資予算は、当社の経営方針や資金繰り、営業活動による収益や純資産等からリース投資額が容認できる範囲で取り組むものとしております。

なお、内装設備サポート全体の需要は、日銀の金利政策等による影響から当社の顧客市場において、設備の入替え、新規出店等の動きが活発化することを想定し、増加を見込んでおります。

「リースサポート」によるフロー型の売上は、予算取組額（設備等の購入額）に前期実績の平均利鞘を乗じて算出しております。なお、予算取組額は、内装設備サポート全体の需要からGFリース投資予算を減算して算出し、前期比14.5%増を見込んでおります。

この結果、フロー型の売上高は、279百万円（前期比19.9%増）を見込んでおります。

「GFリース」による既存ストック型の売上は、平成27年12月までに契約している案件のリース料に契約満了予定案件の状況を考慮した金額を想定しております。

新規ストック型の売上は、リース投資予算に当社の標準料率を乗じて算出しております。

この結果、ストック型の売上高は、387百万円（前期比187.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成28年12月期の内装設備サポートに係る売上高は、666百万円（前期比81.4%増）を見込んでおります。

(c) まるごとサポート

当該サポートは、物件情報サポートおよび内装設備サポートの「GFリース」の側面を併せ持つサービスであります。顧客の出店に伴う費用（仲介手数料、礼金、保証金、内装造作・設備等）を当社が負担し、当社が貸主、顧客が借主となる契約を締結しております。まるごとサポートは、飲食店の出店をパッケージ化したワンストップサービスであります。

契約時の契約金がフロー型の売上となり、毎月のリース料等がストック型の売上となります。また、ストック型の売上のうち、平成27年12月までに契約している平成28年12月期に係る案件の毎月のリース料等を既存ストック型の売上とし、新たな契約による毎月のリース料等を新規ストック型の売上としております。

当該サポートのフロー型の売上は、予算上の新規契約件数に、契約金を乗じて算出しております。なお、新規契約件数は、前期の新規契約推移に営業人員の増加（期中平均で約30%増）・スキルアップによる営業力上昇を加味して算出しており、契約金は、出店に伴う費用の想定額の10%前後（当社基準値）としております。なお、出店に伴う費用の想定額は、前期の地域ごとの店舗投資額実績を考慮して決定しております。

この結果、フロー型の売上高は、36百万円（前期比129.0%増）を見込んでおります。

既存ストック型の売上は、平成27年12月単月の受取リース料等が1年間継続すると想定しており、今期中に、契約満了予定案件がないことから、減少は想定しておりません。

新規ストック型の売上は、設備投資予算に当社の標準料率を乗じ、平均賃料を加算して算出しております。なお、平均賃料は、前期の実績値と同額としており、設備投資予算は、顧客の出店に伴う費用の想定額から保証金（東京は平均賃料の10カ月、大阪は6カ月）を減じて算出しております。

この結果、ストック型の売上高は、125百万円（前期比22.5%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成28年12月期のまるごとサポートに係る売上高は、161百万円（前期比37.2%増）を見込んでおります。

（飲食事業）

当事業では、ワンコインうな井（税込500円）を主力に観光立地に店舗を構える上野店や浅草店を中心にインバウンド需要の囲い込みのため、店舗内装飾品等の変更や新メニュー開発の取り組み、言語変換機能のついているタブレット型オーダー端末の設置などを実施し、足下において平成28年12月期第2四半期累計期間の売上実績は443百万円と、順調に推移しております。当該需要獲得の施策を引き続き行い、対象となる4店舗のインバウンド需要の獲得によって前期より約5%増加を想定した客数予算に平均客単価（前期実績値）を乗じて、平成28年12月期の飲食事業に係る売上高は、916百万円（前期比6.2%増）を見込んでおります。

なお、当該事業の新店舗の出店計画はありません。

② 売上原価

（経営サポート事業）

売上原価については、各サポート別に発生するフロー型の売上原価と、ストック型の売上原価の積み上げを合算して算定しております。平成28年12月期の経営サポート事業に係る売上原価は、1,085百万円（前期比51.4%増）を見込んでおります。

（a）物件情報サポート

当該サポートのフロー型の売上原価は、居抜き物件の中古内装設備の購入代金と、賃貸契約に伴う仲介手数料・礼金等であり、新規契約件数に平均単価を乗じて算出しております。なお、平均単価は、前期の実績値と同額としております。

この結果、フロー型の売上原価は、76百万円（前期比29.4%増）を見込んでおります。

ストック型の売上原価のうち、既存ストック型の売上原価は、平成27年12月単月の支払賃料が1年間継続すると想定しております。

新規ストック型の売上原価は、新規契約件数に平均単価を乗じて算出しております。なお、平均単価は、前期の支払賃料の実績値と同額としております。

この結果、ストック型の売上原価は、634百万円（前期比26.8%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成28年12月期の物件情報サポートに係る売上原価は、711百万円（前期比27.0%増）を見込んでおります。

（b）内装設備サポート

当該サポートの売上原価は、「GFリース」によるストック型のみとなります。「リースサポート」は、当社がリース会社と顧客の間に入り支援しているサービスであり、商社と同様に、設備等の購入代金と販売代金の差額を売上高とすることから、売上原価は計上されません。

「GFリース」によるストック型の売上原価のうち、既存ストック型の売上原価では、平成27年12月までに契約している案件の平成28年12月期に係る毎月のリース料原価と同額を見込んでおります。なお、リース料原価はリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額で算出（元利均等返済額指定型）しており、リース開始当初は原価の割合が低く、経過年数と共に原価の割合が高くなるため、売上増加率より原価増加率が高くなります。

新規ストック型の売上原価では、リース投資資産を契約回数（当社の標準回数）で除して算出し、平成28年12月期に係るリース料原価を見込んでおります。

以上の結果、平成28年12月期の内装設備サポートに係る売上原価は、299百万円（前期比205.1%

増)を見込んでおります。

(c) まるごとサポート

当該サポートのフロー型の売上原価は、新規契約に伴う仲介手数料等であり、新規契約件数に平均単価を乗じて算出しております。なお、平均単価は、前期の実績値と同額としております。

この結果、フロー型の売上原価は、4百万円(前期比143.4%増)を見込んでおります。

ストック型の売上原価は、支払賃料及び内装造作・設備に係る減価償却費であり、既存ストック型の売上原価では、平成27年12月までに契約している案件の平成28年12月期に係る毎月のリース料等と同額を見込んでおります。

新規ストック型の売上原価は、新規契約件数に平均単価を乗じて算出し、減価償却費は、設備投資予算に減価償却資産の償却率を乗じて算出しております。なお、平均単価は、前期の支払賃料の実績値と同額としており、設備投資予算は、顧客の出店に伴う費用のうち内装造作・設備等であります。

この結果、ストック型の売上原価は、69百万円(前期比22.9%増)を見込んでおります。

以上の結果、平成28年12月期のまるごとサポートに係る売上原価は、73百万円(前期比26.3%増)を見込んでおります。

(飲食事業)

当事業の売上原価は、主に、食材仕入れ、包材、炭であります。また、主力食材である鰻の価格が契約で固定されており、包材や炭などは価格が安定していることから、平成27年から平成28年にかけて原価率の変動は少なく、売上原価の増加は、売上高の増加に概ね比例すると想定しております。

以上の結果、平成28年12月期の飲食事業の売上原価は387百万円(前期比6.0%増)を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

前期実績を基礎とし、個別費用を積み上げるとともに、事業拡大に伴う人件費等については人員計画に基づき算出しております。

当社グループの販売費及び一般管理費における主要な費用項目は、給与手当・法定福利費等の人件費325百万円(前期比5.5%増)と、飲食事業における店舗物件の地代家賃95百万円(前期比0.1%減)、株式上場関連費用70百万円があります。給与手当・法定福利費等については、人員計画(前期比5名増)を前提として策定しております。既存社員については過去実績をベースに昇給を勘案して策定しており、新規採用者については新卒採用、中途採用の別で過去実績をベースに採用者一人当たりの金額を策定しております。福利厚生費、交際費等については、過去実績、人員計画を基に策定しております。

以上の結果、平成28年12月期の営業利益は、413百万円(前期比50.0%増)を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外収益・費用については、実額で見込める項目は実額計上、見込めないものは過去実績等を勘案して計画を策定しております。営業外損益について、営業外収益は、飲食事業の飲料メーカーからの協賛金収入による1百万円、営業外費用は支払利息7百万円を想定しており、差引きで△6百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成28年12月期の経常利益は、407百万円(前期比48.2%増)を見込んでおります。

⑤ 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益については、受取和解金6百万円を見込んでおります。特別損失については、見込んでおりません。

以上の結果、税金等調整前当期純利益413百万円を見込んでおり、また、法人税等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は263百万円（前期比47.3%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予測の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月30日

上場会社名 G-FACTORY株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3474 URL http://g-fac.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)片平 雅之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)田口 由香子 (TEL) 03(5325)6868
 四半期報告書提出予定日 平成 年 月 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,288	—	268	—	261	—	177	—
27年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 170百万円(—%) 27年12月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	158.74	—
27年12月期第2四半期	—	—

(注) 平成27年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第2四半期の数値及び平成28年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,299	828	36.0
27年12月期	2,136	657	30.8

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 828百万円 27年12月期 657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,667	27.1	413	50.0	407	48.2	263	47.3	227.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	1,120,000株	27年12月期	1,120,000株
28年12月期2Q	—株	27年12月期	—株
28年12月期2Q	1,120,000株	27年12月期2Q	1,120,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和策により企業業績や雇用情勢に改善傾向が見られましたが、中国経済の急激な景気減速に伴う原油安に対する不安など景気の先行きに不透明感が見られる状況となっております。

当社グループの主力取引先である外食産業は、訪日外国人によるいわゆるインバウンド需要の盛り上がりが続続したこと、世帯1人当たり外食支出額の増加等、市場規模が拡大に転じており、売上高は好調を維持しているものの、人材獲得競争の激化、人材採用の難化による人件費の上昇が続いており、美容業界におきましては、デフレに伴う消費者の節約志向や、店舗間競争の激化、また、労働需給逼迫による美容師の確保難など、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

そのような状況下、当社グループにおきましては、今後の継続的な成長を実現するために好調に推移している経営サポート事業の強化や収益構造の転換、飲食事業における外国人観光客向けのサービス拡充及びお客様満足度の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,288,764千円、営業利益は268,249千円、経常利益は261,150千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は177,786千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 経営サポート事業

同事業におきましては、店舗型サービス業の出退店支援事業を営んでおり、具体的には店舗の物件情報を提供する「物件情報サポート」、店舗の内装設備に係るリース事業である「内装設備サポート」、両サポートを合わせた「まるごとサポート」の3種に大別しております。

当第2四半期連結累計期間においては、フロー型収益体質からストック型収益体質に転換することで継続的な成長を図るべく、当社グループが賃貸主となるリースの提案促進など、継続収益の獲得によるストック型の収益構造への転換や、顧客が出店費用を抑制できる居抜き店舗を中心とした店舗物件情報提供の強化による取り組みを継続的に実施してまいりました。

その結果、当セグメントの売上高は845,001千円、営業利益は293,590千円となりました。

② 飲食事業

同事業におきましては、ワンコイン（税込500円）のうな丼を主力商品とした鰻専門店「名代 宇奈とと」を14店舗営んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、インバウンド需要の取り込みによる売上増加を図るべく、観光エリアに店舗を構える上野店や浅草店を中心に、店内装飾品等の変更や新メニュー開発に取り組んでまいりました。また、言語変換機能がついているタブレット型オーダー端末を設置することで、外国人観光客のストレス軽減、写真や詳細説明の記載によるお客様満足度の向上に取り組みました。

その結果、当セグメントの売上高は443,763千円、営業利益は71,964千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間の資産合計は前連結会計年度末より162,892千円増加して2,299,191千円となりました。これは主に、当第2四半期連結会計期間まで提供していた保証金代預託サービスの契約終了に伴い、差入保証金が239,863千円減少した一方で、現金及び預金が399,787千円増加したこと、売掛金が16,331千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債合計は前連結会計年度末より7,598千円減少して1,471,143千円となりました。これは主に、長期預り保証金が29,725千円増加した一方で、買掛金が47,591千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末より170,491千円増加して、828,048千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益177,786千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は前連結会計年度末より399,787千円増加して855,220千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、134,019千円となりました。この内訳は主に、税金等調整前四半期純利益267,625千円、仕入債務の減少額47,591千円、法人税等の支払額71,228千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、262,797千円となりました。この内訳は主に、差入保証金の回収による収入276,923千円、差入保証金の差入による支出50,458千円、長期預り保証金の受入による収入59,316千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、478千円となりました。この内訳は、金融機関からの長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出99,521千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	855,220
売掛金	82,460
割賦売掛金	211,116
リース投資資産	381,091
商品	9,131
その他	92,605
貸倒引当金	△2,467
流動資産合計	1,629,158
固定資産	
有形固定資産	97,071
無形固定資産	2,072
投資その他の資産	
差入保証金	489,181
その他	81,707
投資その他の資産合計	570,888
固定資産合計	670,032
資産合計	2,299,191

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	100,856
1年内返済予定の長期借入金	176,336
未払法人税等	93,306
その他	225,700
流動負債合計	596,199
固定負債	
長期借入金	407,905
長期預り保証金	432,368
その他	34,669
固定負債合計	874,943
負債合計	1,471,143
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	45,000
利益剰余金	693,630
株主資本合計	838,630
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△10,582
その他の包括利益累計額合計	△10,582
純資産合計	828,048
負債純資産合計	2,299,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,288,764
売上原価	673,732
売上総利益	615,031
販売費及び一般管理費	346,782
営業利益	268,249
営業外収益	
受取利息	38
協賛金収入	557
受取保険料	242
受取手数料	267
その他	294
営業外収益合計	1,400
営業外費用	
支払利息	2,182
為替差損	6,196
その他	121
営業外費用合計	8,499
経常利益	261,150
特別利益	
固定資産売却益	2,329
受取和解金	4,400
特別利益合計	6,729
特別損失	
減損損失	254
特別損失合計	254
税金等調整前四半期純利益	267,625
法人税、住民税及び事業税	93,322
法人税等調整額	△3,484
法人税等合計	89,838
四半期純利益	177,786
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,786

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	177,786
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△7,295
その他の包括利益合計	△7,295
四半期包括利益	170,491
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	170,491

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	267,625
減価償却費	9,571
減損損失	254
長期前払費用償却額	13,951
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△121
受取利息	△38
支払利息	2,182
為替差損益(△は益)	△5,374
売上債権の増減額(△は増加)	△16,331
割賦売掛金の増減額(△は増加)	21,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,159
リース投資資産の増減額(△は増加)	△440
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,591
その他	△38,585
小計	208,557
利息の受取額	38
利息の支払額	△3,349
法人税等の支払額	△71,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,587
差入保証金の回収による収入	276,923
差入保証金の差入による支出	△50,458
長期預り保証金の受入による収入	59,316
長期預り保証金の返還による支出	△16,385
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,797

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年1月1日
至 平成28年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△99,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	478
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,491
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	399,787
現金及び現金同等物の期首残高	455,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	855,220

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	845,001	443,763	1,288,764	—	1,288,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	845,001	443,763	1,288,764	—	1,288,764
セグメント利益	293,590	71,964	365,554	△97,305	268,249

(注) 1. セグメント利益の調整額△97,305千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。